

平成28年度第4回広島県総合教育会議  
「学びのセーフティネット」構築検討  
意見聴取会（2017-3-24）

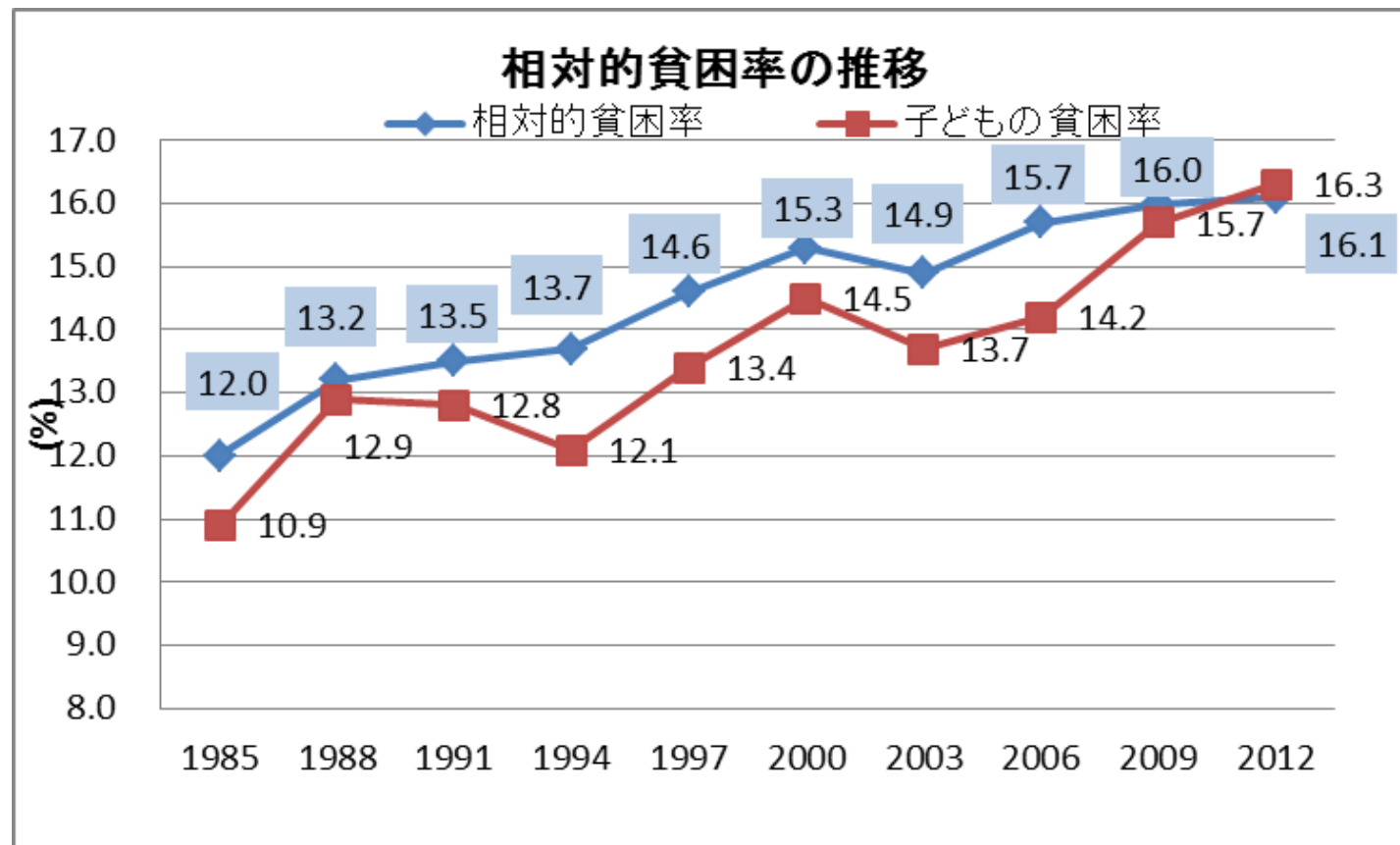
# 報告

阿部 彩

首都大学東京 教授

兼 子ども・若者貧困研究センター長

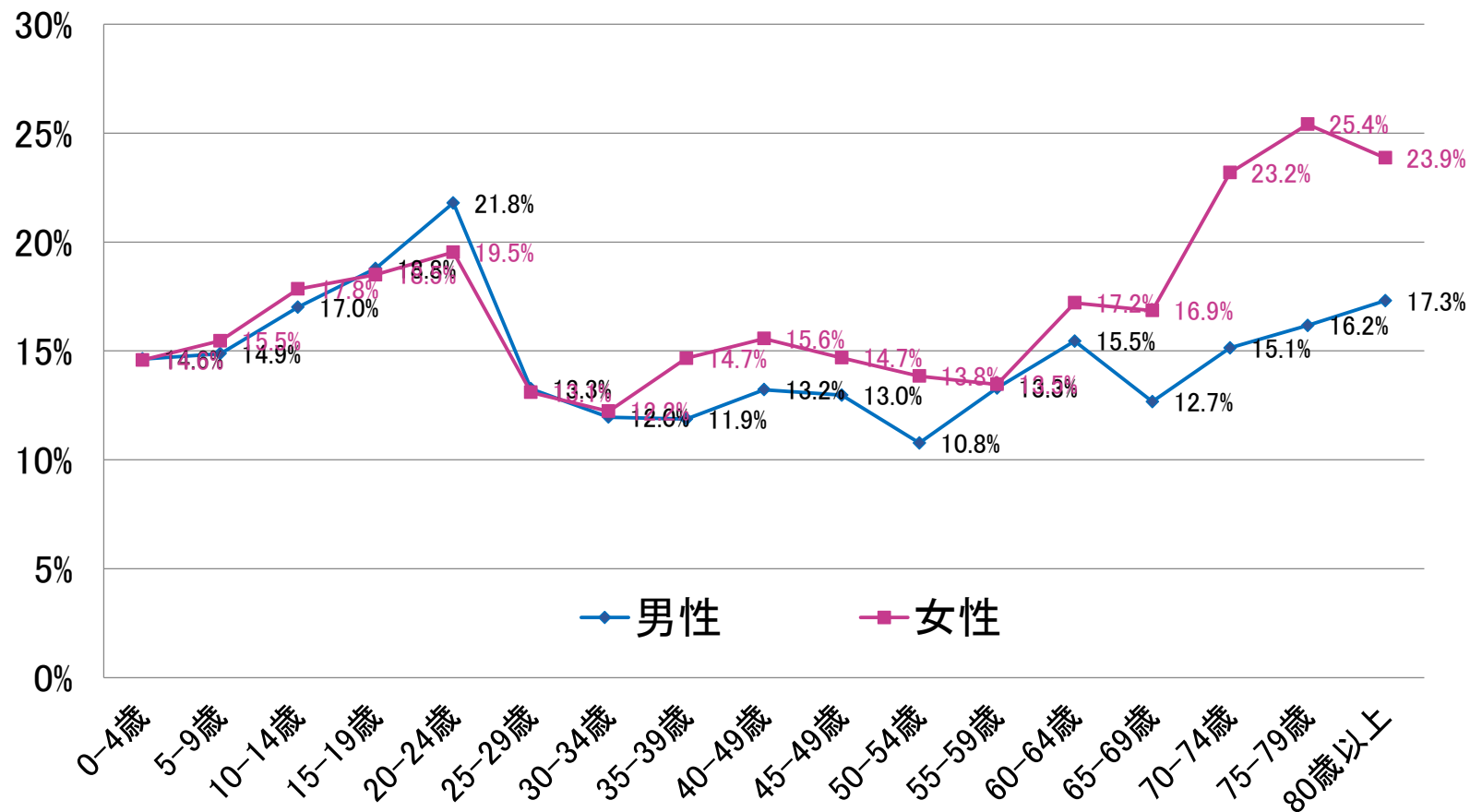
# 日本の相対的貧困率（厚労省の公式発表）



- しかし、男性と女性を分けて見ると、状況が大きく違う

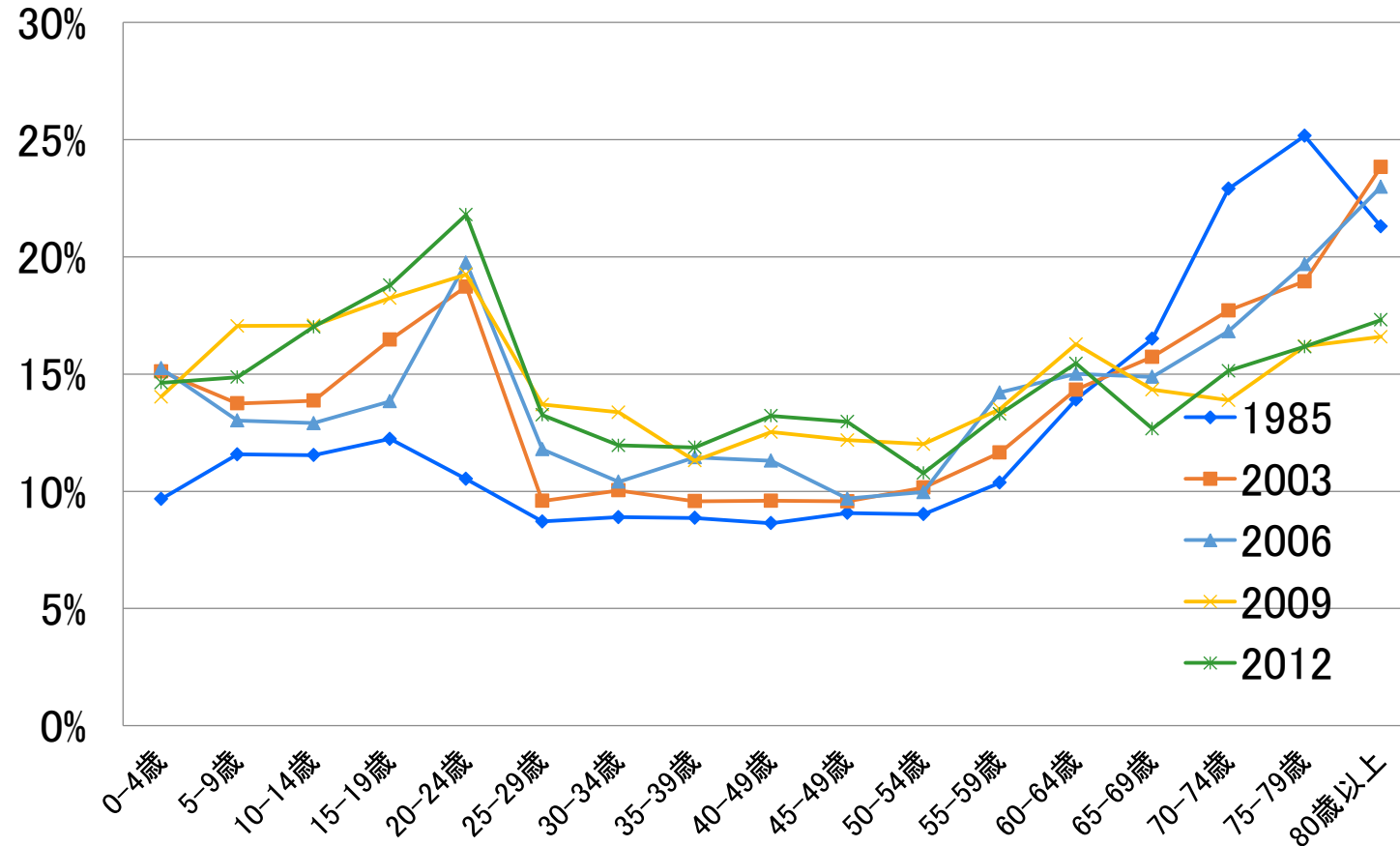
# 年齡層別、性別 貧困率(2012年)

## 性別、年齡層別 相對的貧困率(2012)



# 貧困率(男性)年齢階層別 1985~2012の変化

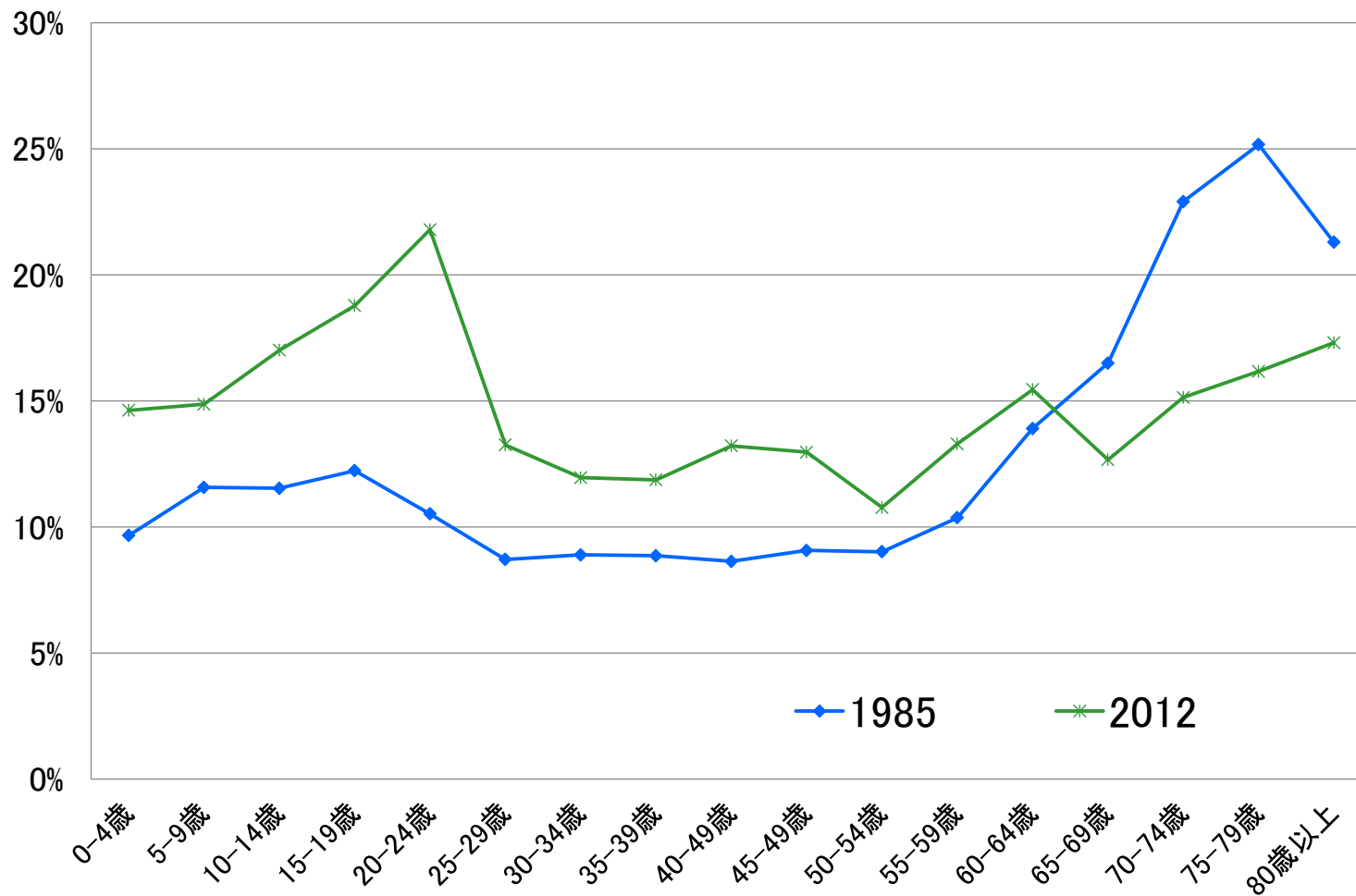
男性：年齢階層別



- 男性では、高齢期の貧困率の減少と若年層(24>)の貧困率の増加が著しい

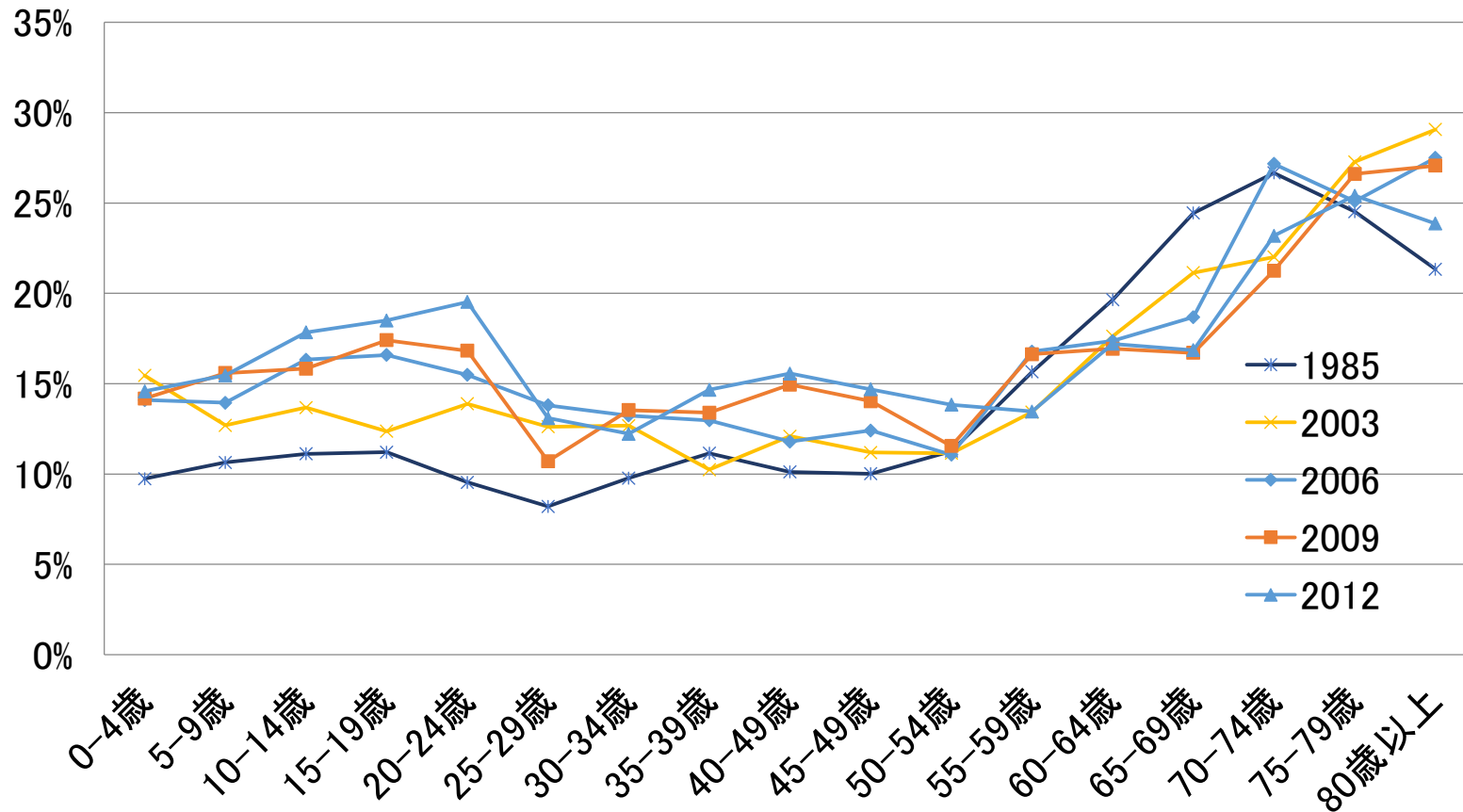
# 貧困率(男性)年齡階層別 1985, 2012

男性：年齡層別 (1985, 2012)



# 貧困率(女性)年齢階層別 1985～2012

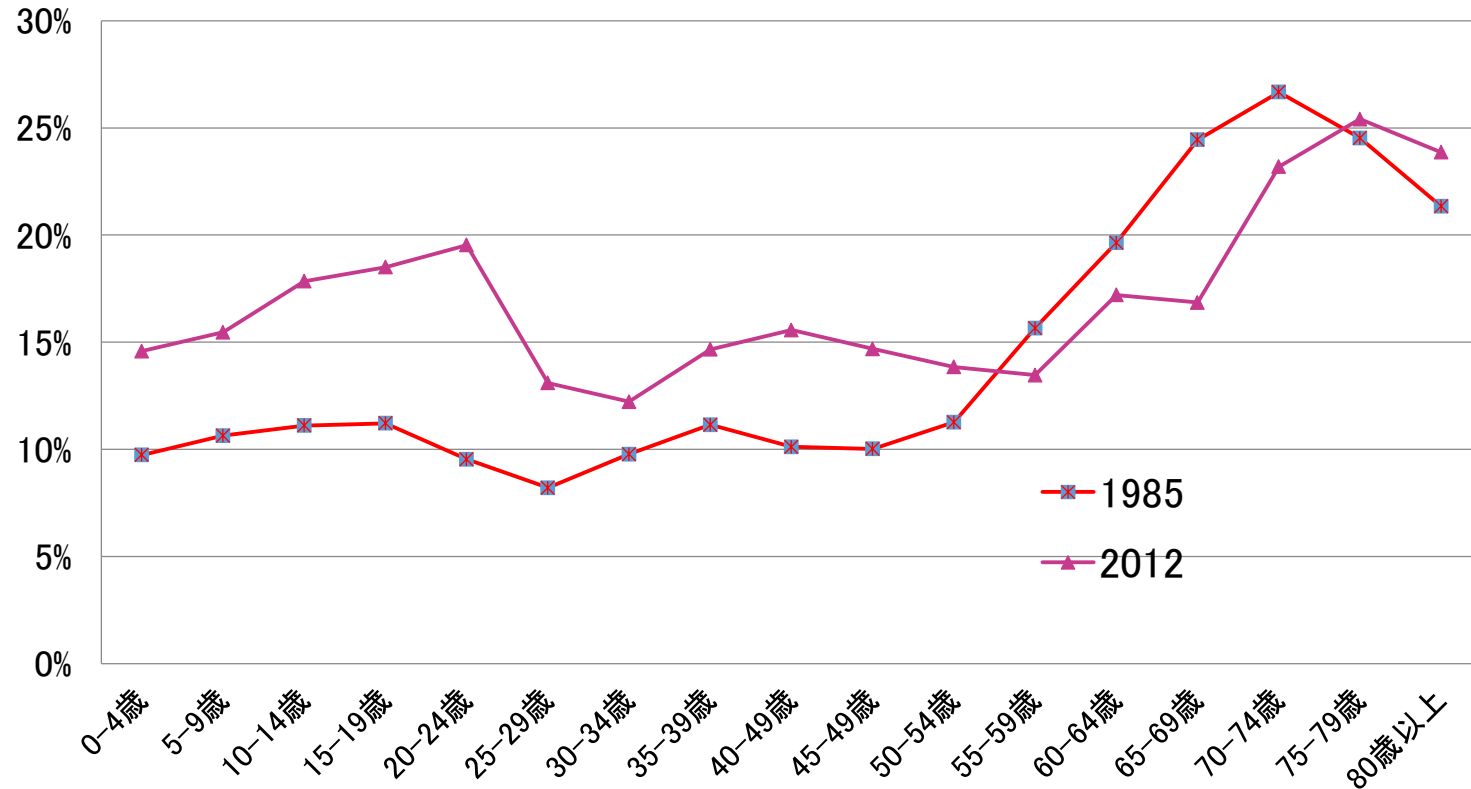
## 女性 年齢階層別



- 女性では、高齢期の貧困率はそれほど下がっていないが、若年期の貧困率の上昇も男性ほどではない。

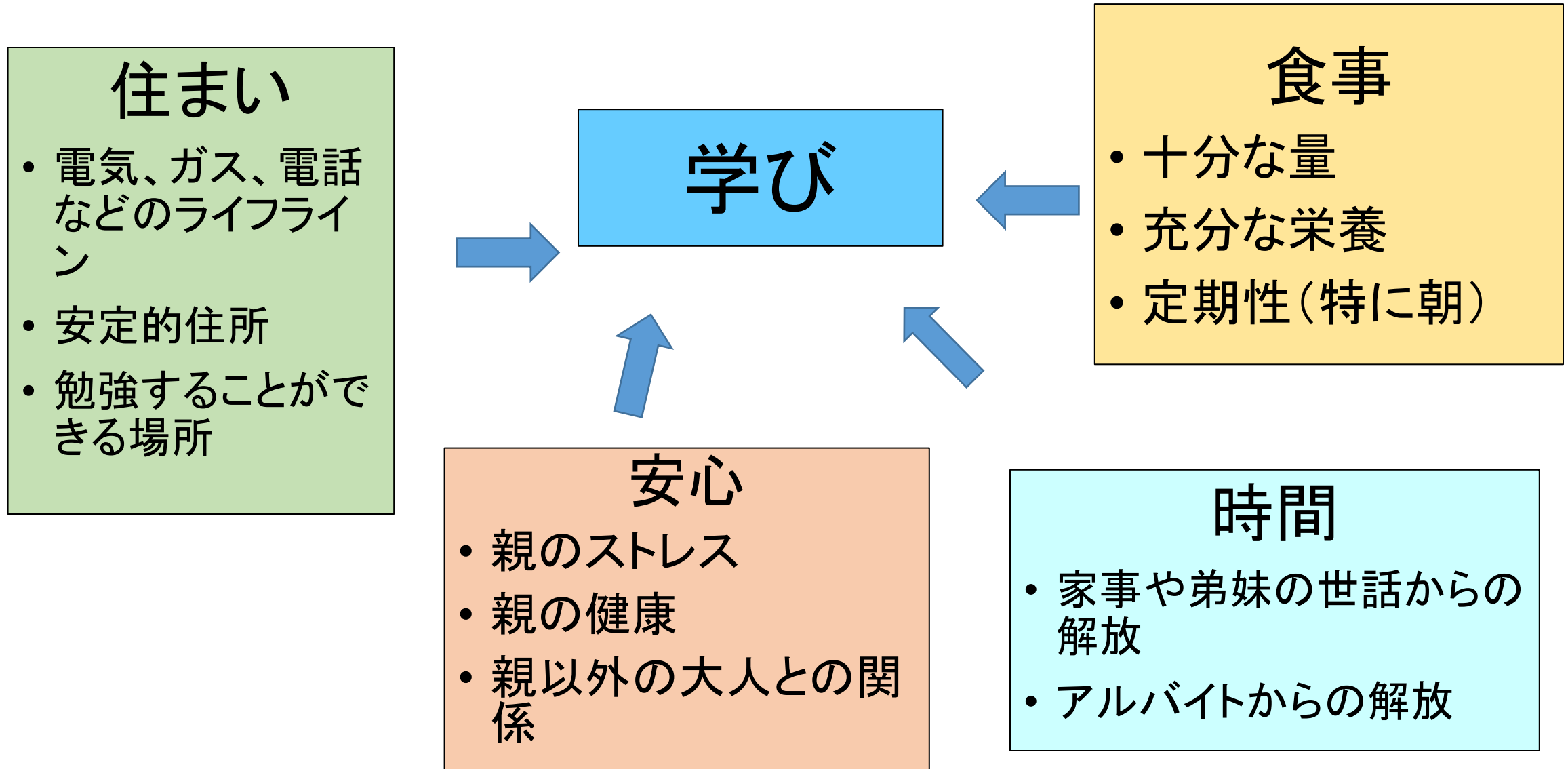
# 女性の年齢層別 貧困率の変化 1985, 2012

女性 年齢階層別



- 高齢期の女性の貧困率が上昇する時期は5年ほど遅れるようになった

# 「学び」の前提となる「生活」の保障





# 東京都 子供の生活実態調査(小中高校生等調査)(2016)

- (1) 調査対象 都内の4自治体(墨田区・豊島区・調布市・日野市)  
に在住の小学5年生、中学2年生、16-17歳(高校2年生及び高校に  
在籍していない同年齢の子供を含む)の子供本人とその保護者
- (2) 調査対象数 19,929世帯
- (3) 抽出方法 住民基本台帳により、対象年齢層の者すべてを抽出
- (4) 調査方法 郵送法(一部ウェブ回答)
- (5) 有効回答数 子供 8,367票(有効回答率42.0%)  
保護者 8,429票(有効回答率42.3%)
- (6) 調査期間 平成28年8月5日から9月7日まで

# 東京都 子供の生活実態調査(小中高校生等調査)(2016): 生活困難の定義

## 低収入

等価世帯所得 $(\text{収入} + \text{社会保障給付金}) \div \sqrt{\text{世帯人数}}$ が厚生労働省「平成27年国民生活基礎調査」から算出される基準未満。

低所得基準:

$$\begin{aligned} & \text{所得中央値: } 427 \text{万円} \div \\ & \sqrt{\text{平均世帯人数}} \times 50\% \\ & = 135.3 \text{万円} \end{aligned}$$

「国民生活基礎調査」の所得には、稼働所得、公的年金・恩給、財産所得、社会保障給付金、仕送り・企業年金・個人年金・その他の所得が含まれる。税金・社会保険料などを含む。

## 子供の物質的剥奪

以下の15項目のうち、経済的な理由で剥奪されている項目が3つ以上。

1. 海水浴に行く
2. 博物館・科学館・美術館などに行く
3. キャンプやバーベキューに行く
4. スポーツ観戦や劇場に行く
5. 遊園地やテーマパークに行く(\*)
6. 毎月おこづかいを渡す
7. 毎年新しい洋服・靴を買う
8. 習い事(音楽、スポーツ、習字等)に通わず
9. 学習塾に通わせる
10. お誕生日のお祝いをする
11. 1年に1回程度家族旅行に行く
12. クリスマスのプレゼントや正月のお年玉
13. 子どもの年齢に合った本
14. 子ども用のスポーツ用品
15. 子どもが自宅で宿題をすることができる場所

## 家計の逼迫

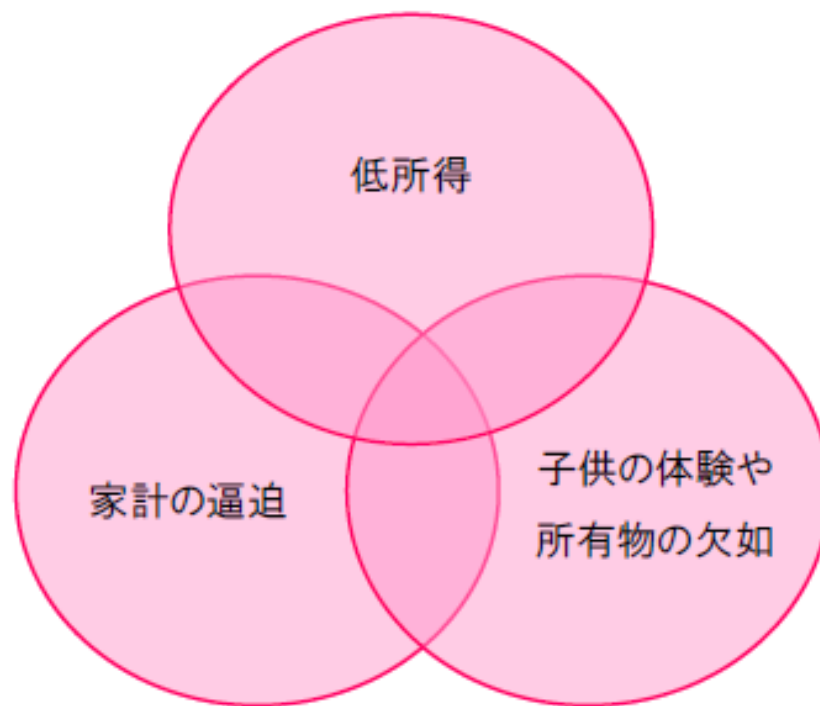
以下の7項目のうち、経済的な理由で剥奪されている項目が1つ以上。

1. 電話
2. 電気
3. ガス
4. 水道
5. 家賃
6. 家族が必要な食料が買えなかった
7. 家族が必要な衣服が買えなかった

(\*)16-17歳は、親と一緒に遊園地やテーマパークに行くことが少ないと考えられるため、「友人と遊びに行くお金」を代替。

◆生活困難層(困窮層・周辺層)、一般層

生活困難層	困窮層+周辺層
困窮層	2つ以上の要素に該当
周辺層	いずれか1つの要素に該当
一般層	いずれの要素にも該当しない

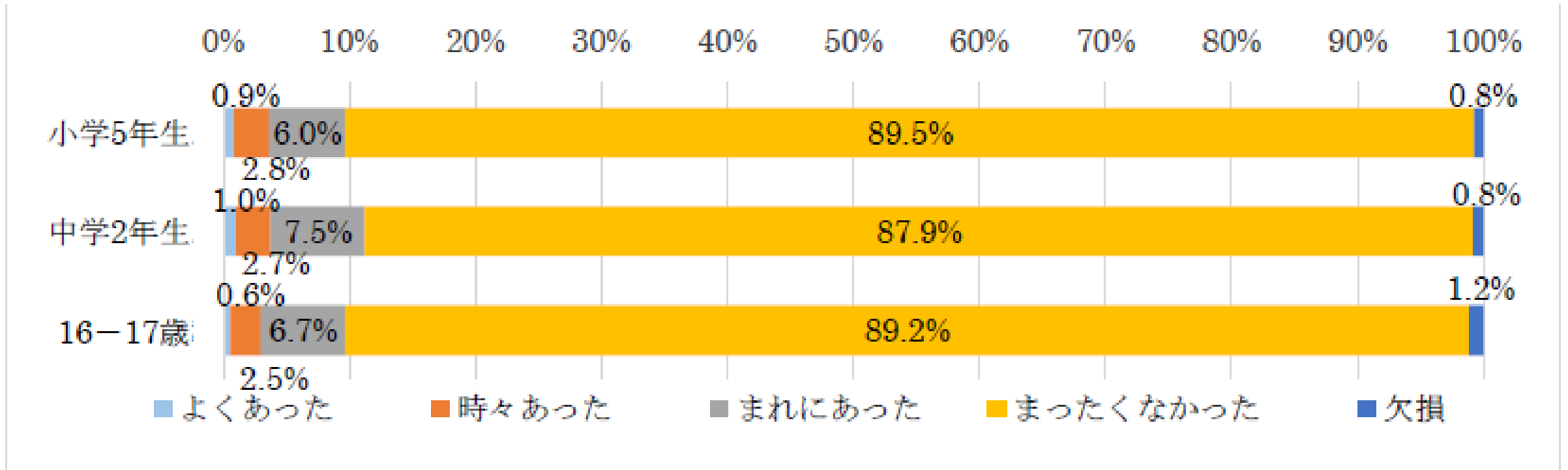


生活困難層の割合

	小学5年生	中学2年生	16-17歳
生活困難層	20.5%	21.6%	24.0%
困窮層	5.7%	7.1%	6.9%
周辺層	14.9%	14.5%	17.1%
一般層	79.5%	78.4%	76.0%

# 食料の困窮

「過去1年間に金銭的な理由で家族が必要な食料が買えなかったことがありますか？」

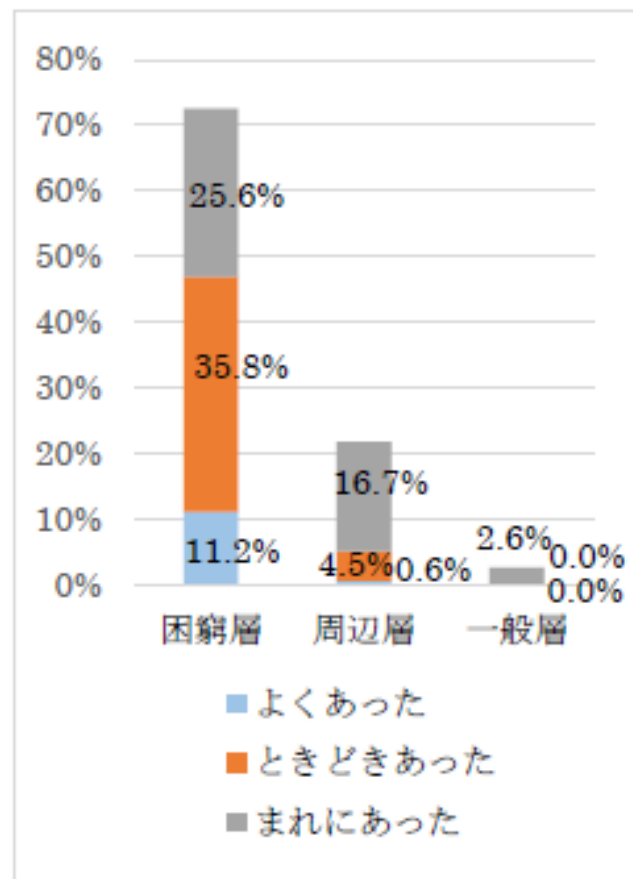


約9割の子供の家庭では「まったくなかった」だが、約1割は「まれにあった」「時々あった」

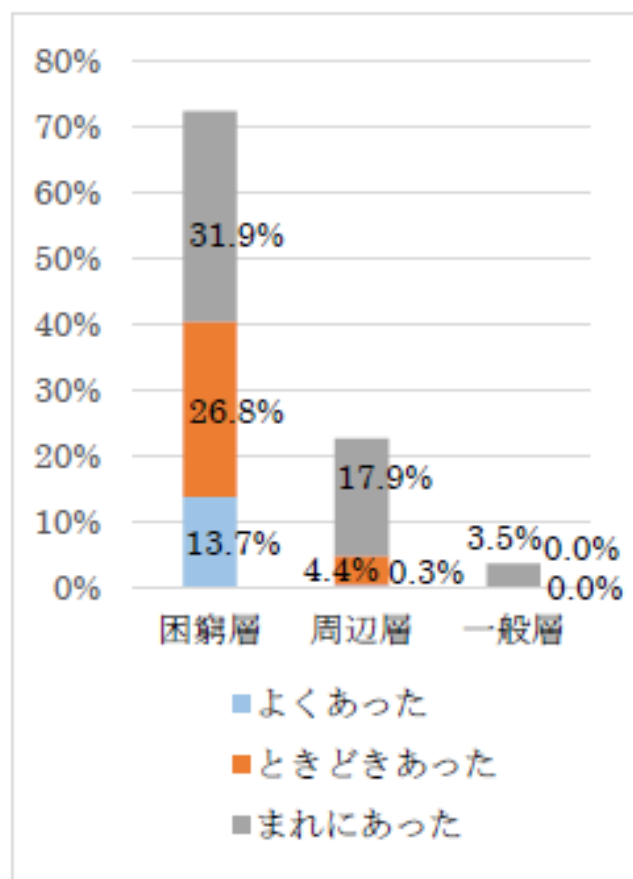
# 食料の困窮

## 生活困窮度別

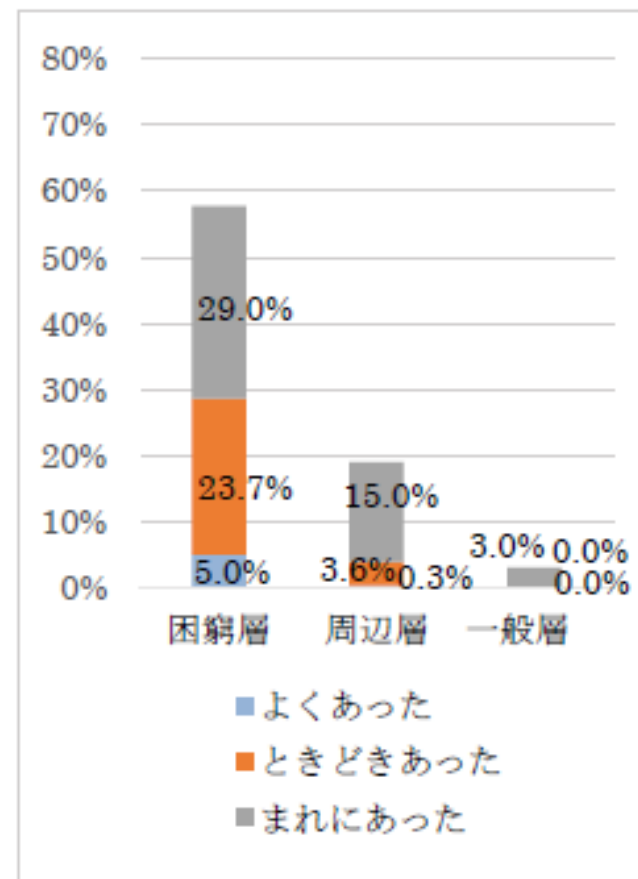
小学5年生 (\*\*\*)



中学2年生 (\*\*\*)

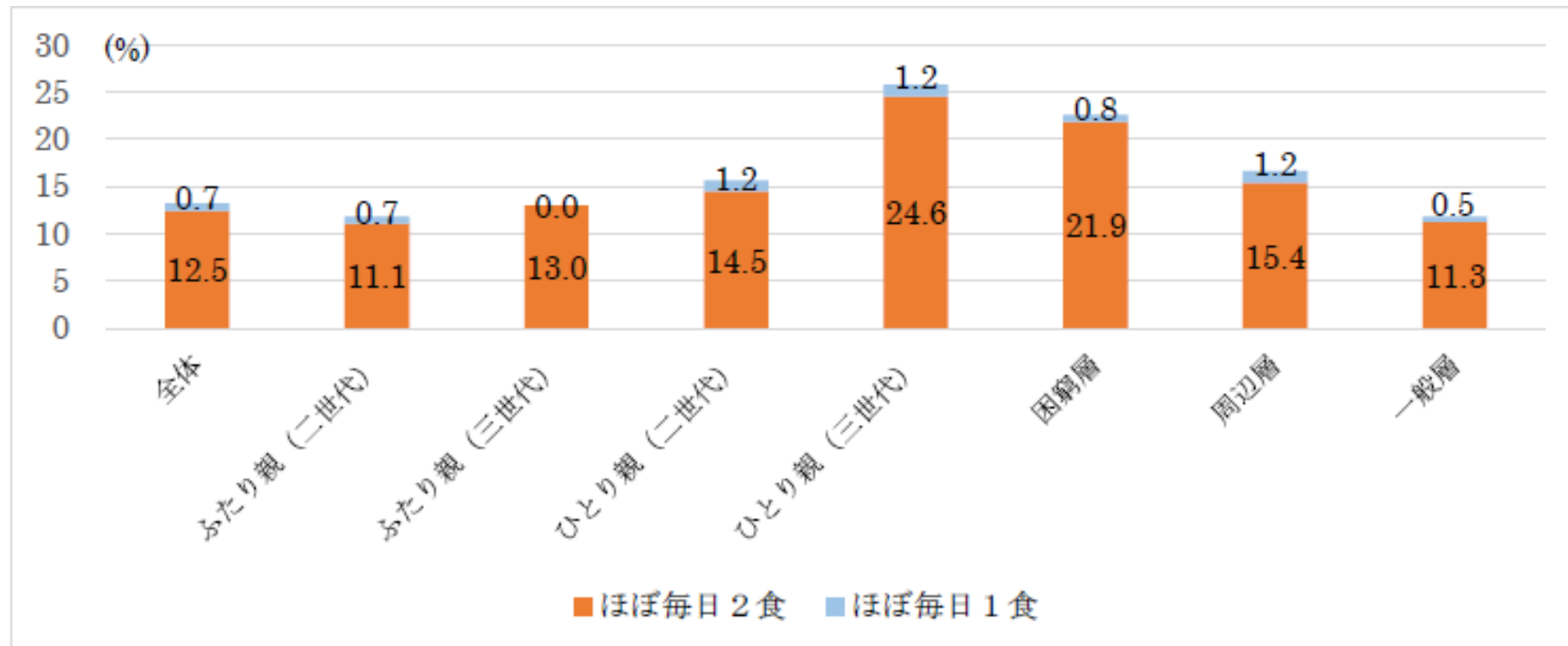


16-17歳 (\*\*\*)



# 食料の困窮

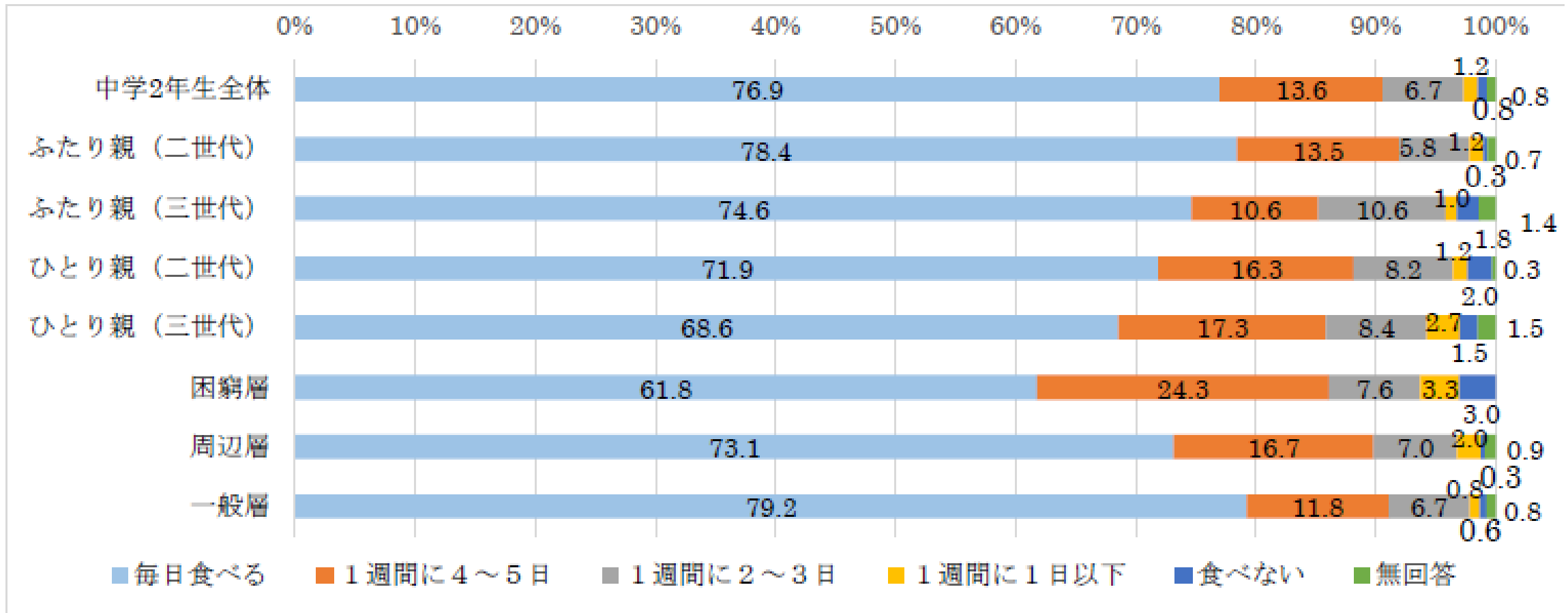
食事の回数が3食(／日)以下の割合(16-17歳):世帯タイプ別、生活困難度別



- 高校生では、ほぼ毎日2食が12.5%、ほぼ毎日1食も0.7%。困窮層では5人に1人。

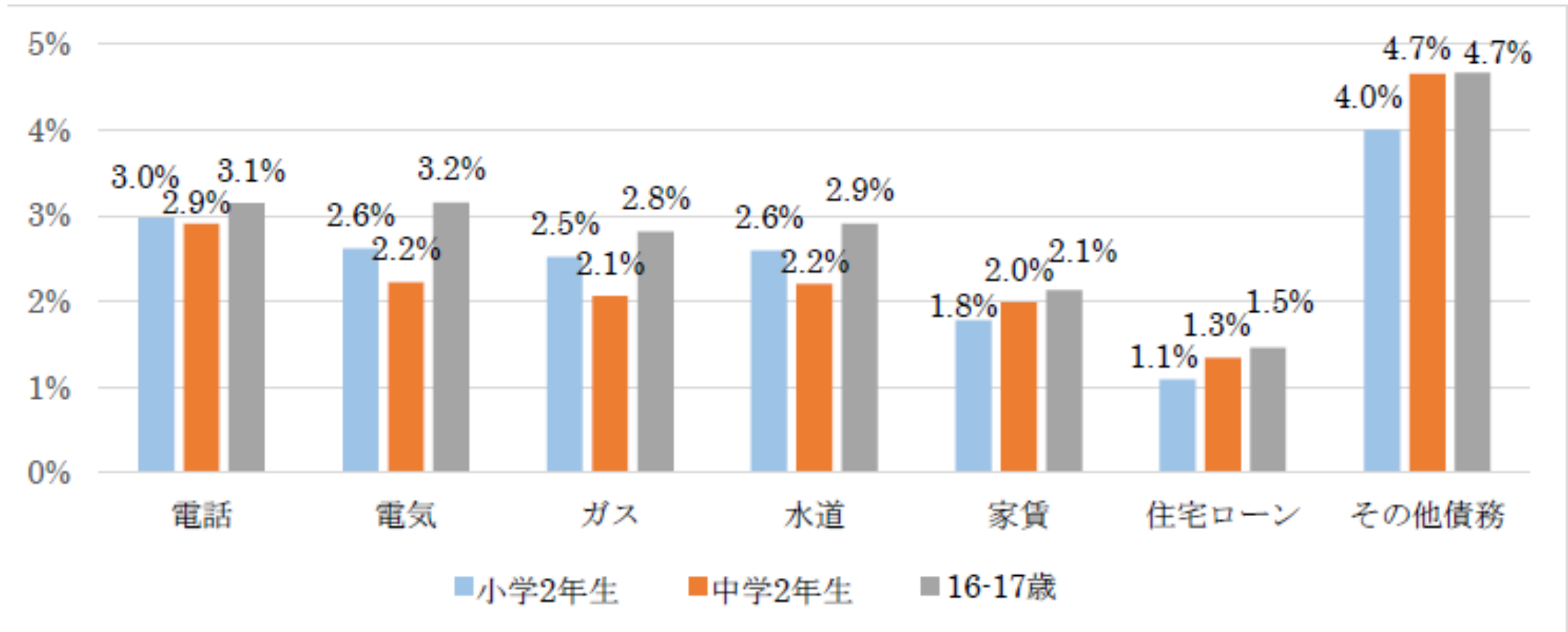
# 食料の困窮

## 「野菜の摂取の頻度(中学2年生)」



# 公共料金の滞納

「過去1年間に金銭的な理由で以下の料金が払えなかったことがありますか？」

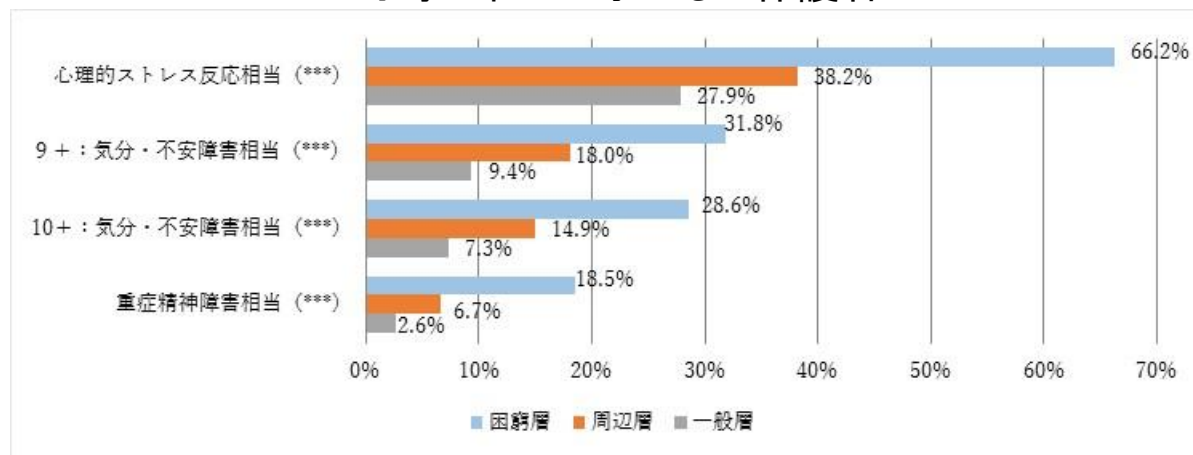


- 約3%の子どもの家庭では、電話、電気、ガス、水道などの支払いに滞納がある。

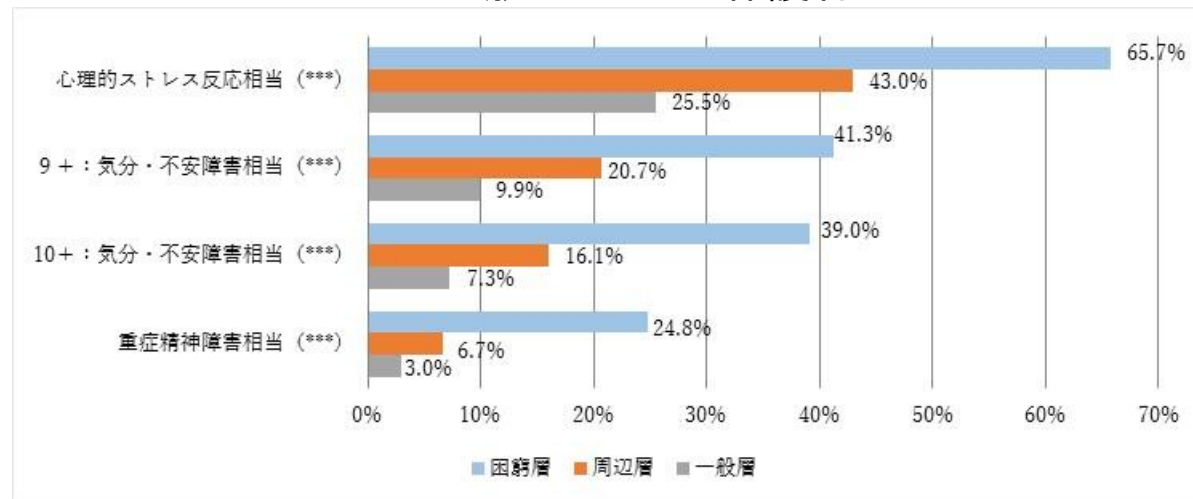


# 親の抑うつ傾向

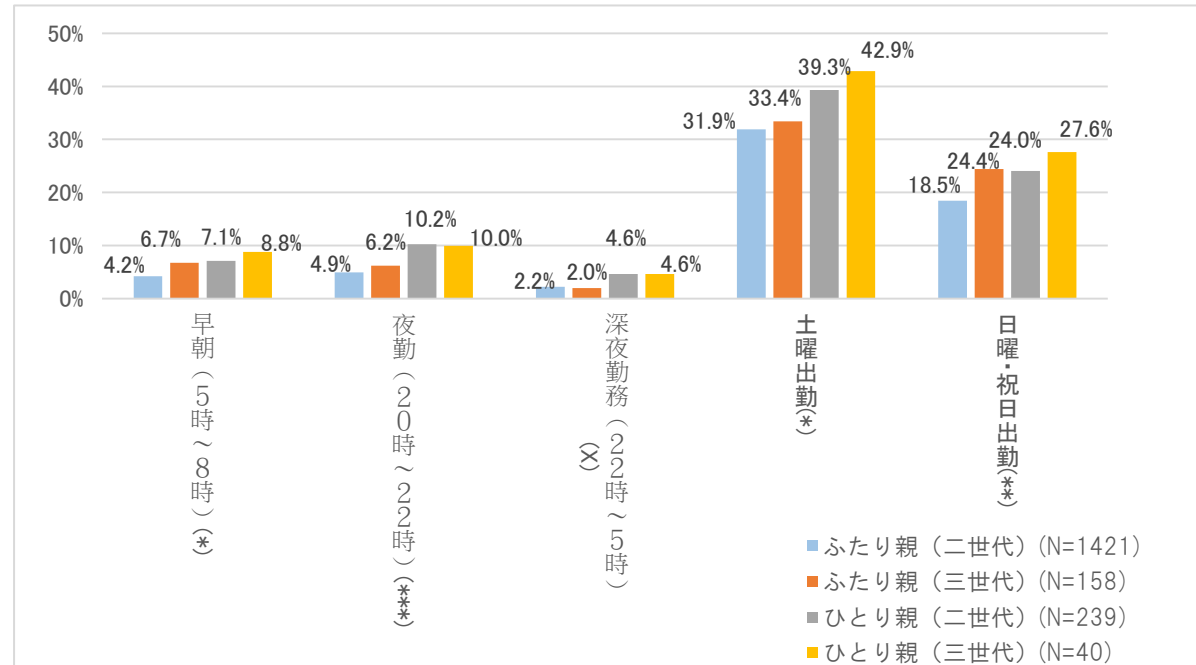
## 小学5年生の子どもの保護者



## 16-17歳の子どもの保護者

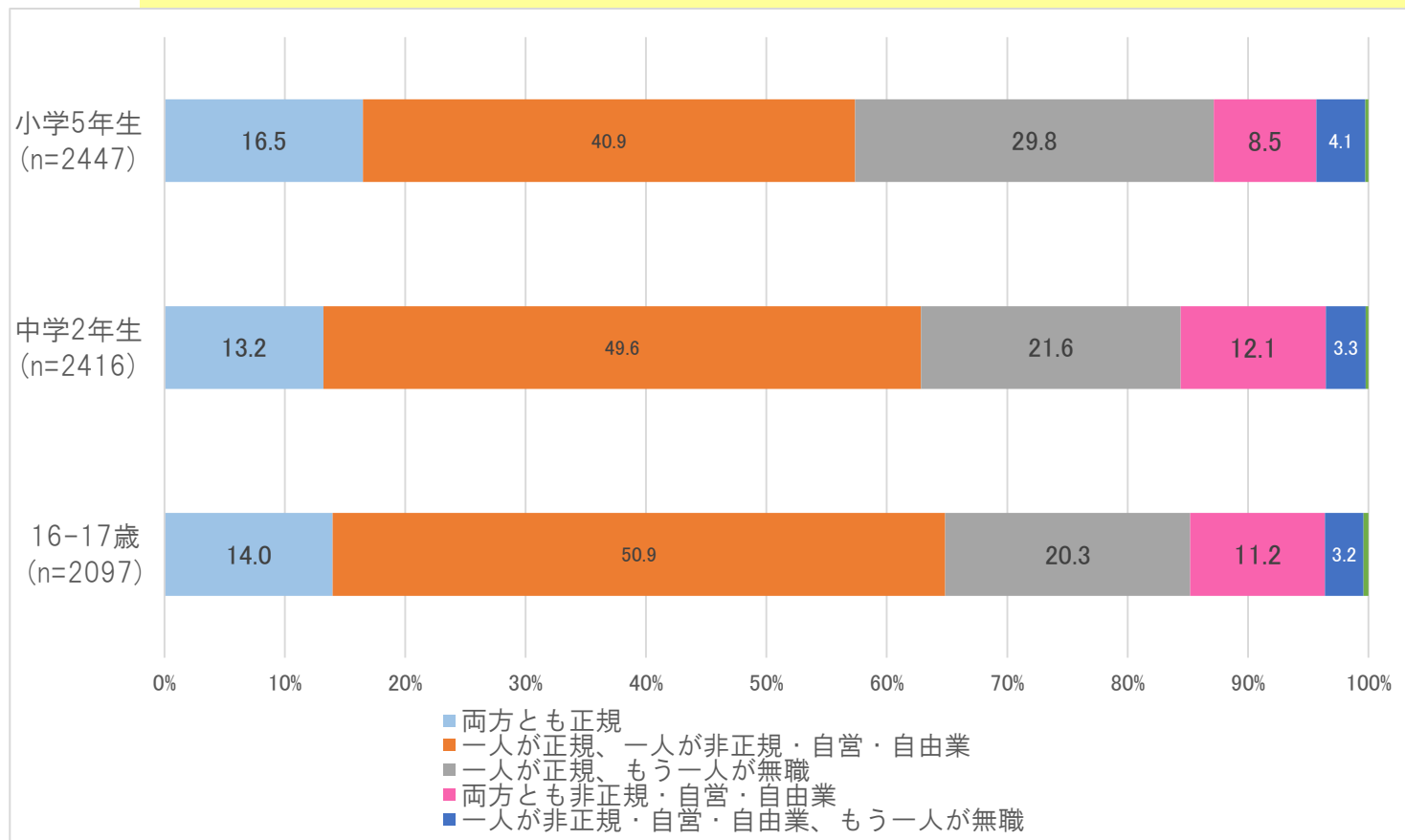


# 母親の平日日中以外の就労(小学5年生)

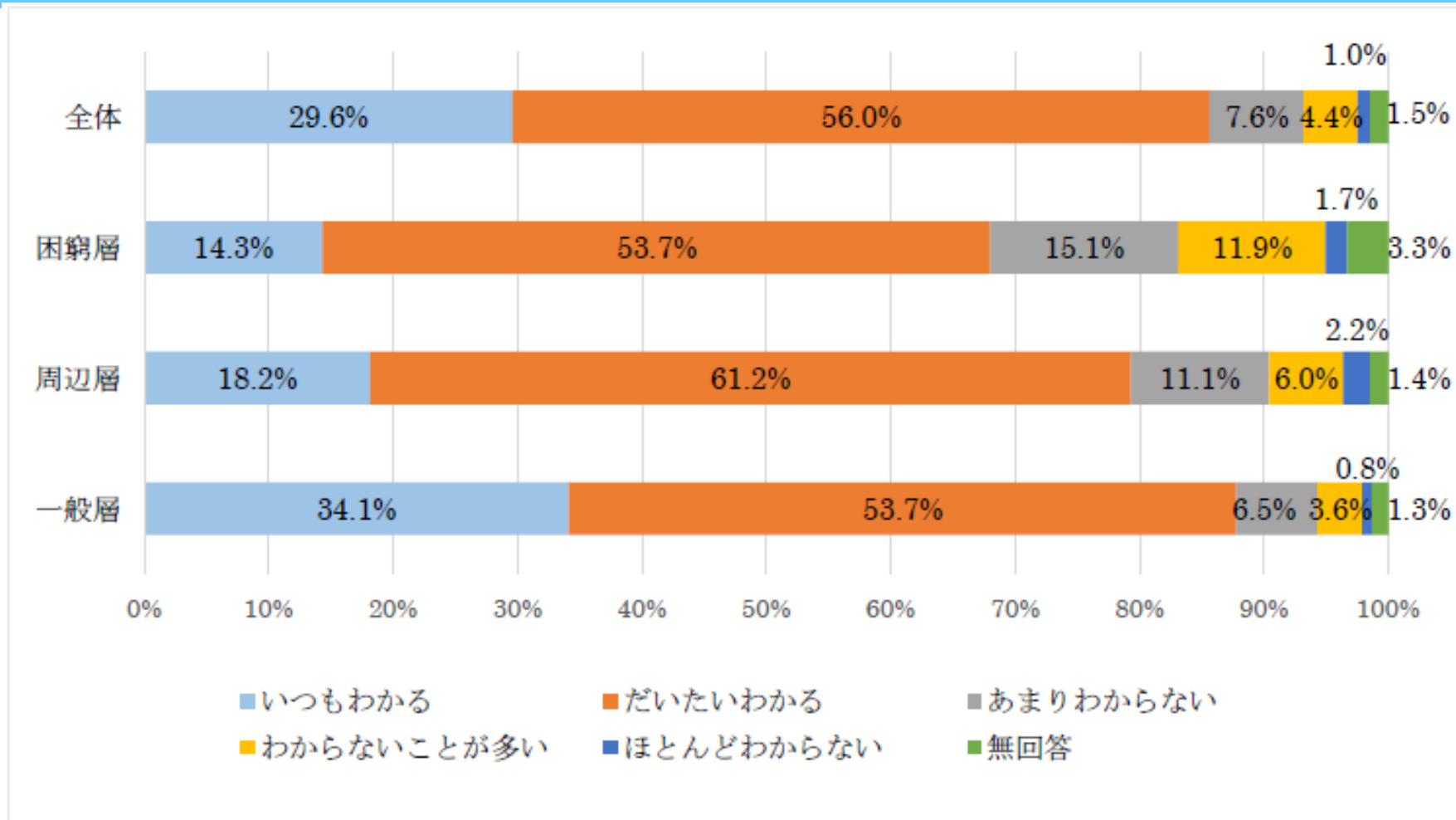


- 小学生の母親でも、早朝、夜勤、土曜、日曜・祝日にはたらいっている層が1~3割存在する。

# 二親世帯であっても、1割強が「二人とも正規でない」働き方



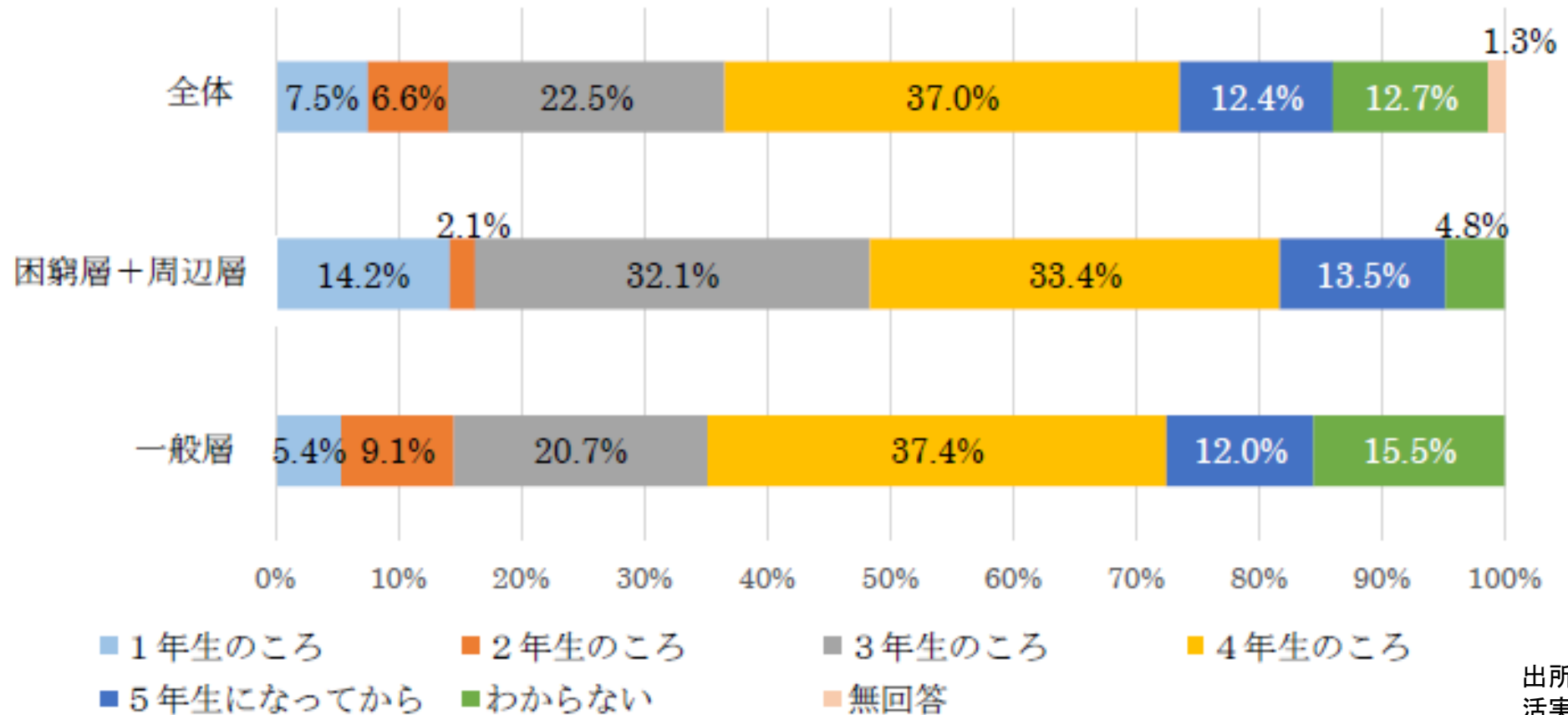
# 学校の授業がわかりますか？（小学5年生）



出所：東京都 子供の生活実態調査 中間報告  
(2017.2.23.公表)

- 小学5年の約8%が「あまりわからない」、約4%が「わからないことが多い」。困窮層では、3割以上が授業がわからない。

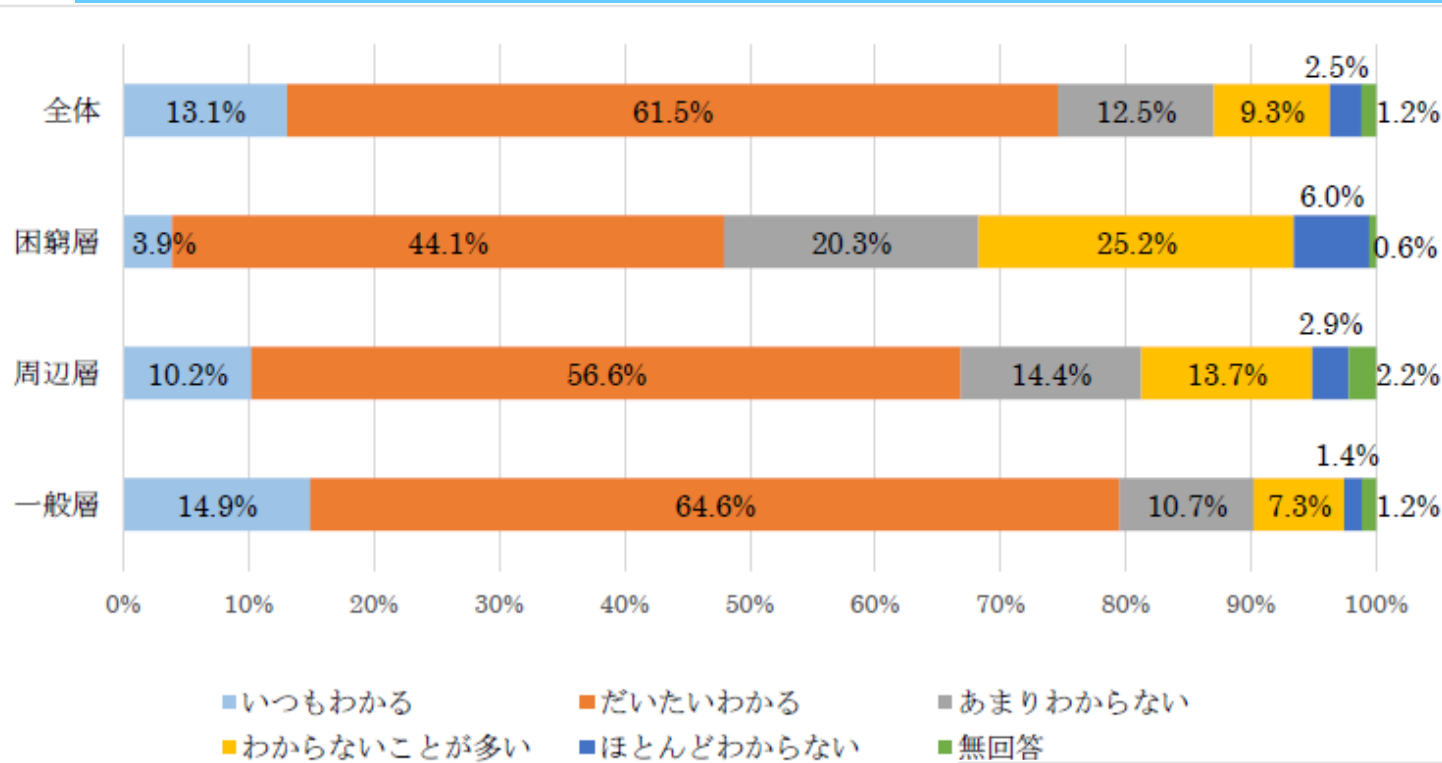
## 授業がわからなくなった時期(小学5年生)



出所: 東京都 子供の生活実態調査 中間報告  
(2017.2.23.公表)

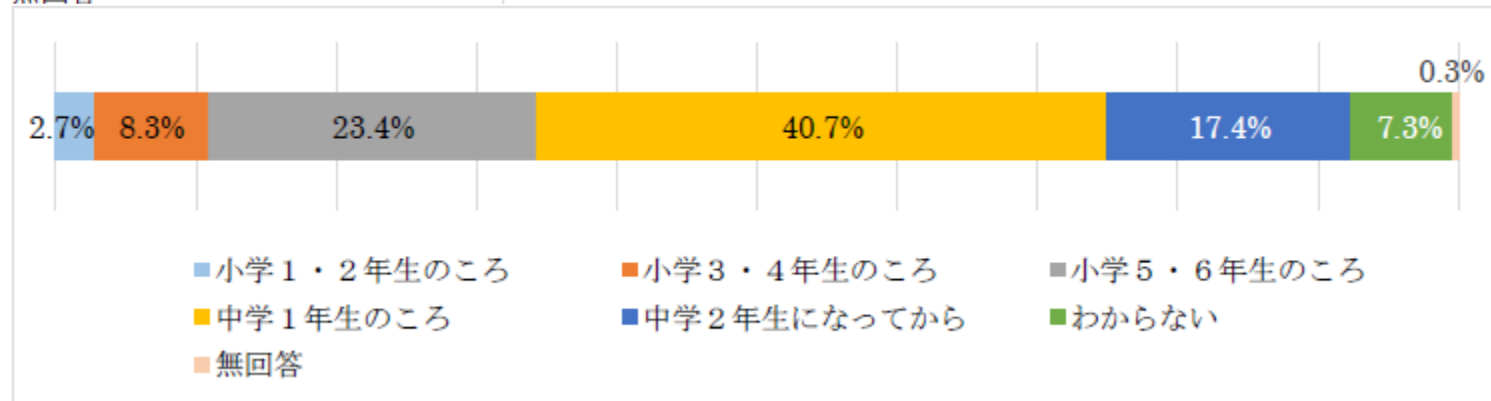
- わからなかった子どもの中には、1年生、2年生の頃からわからなくなっている子どもがいる

# 学校の授業がわかりますか？（中学2年生）

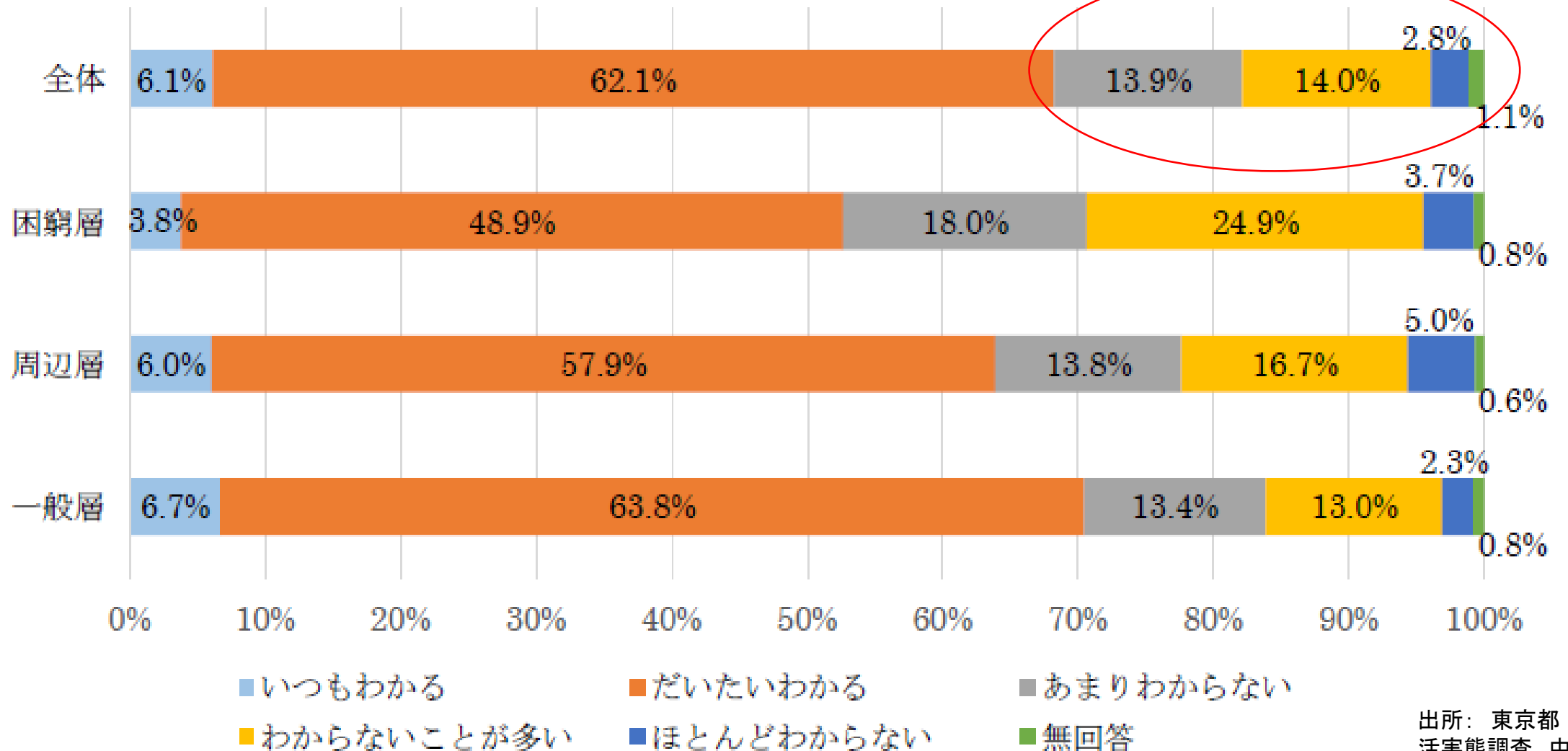


中2の1割以上は授業が「わからないことが多い」「殆どわからない」。困窮層では、3割以上。

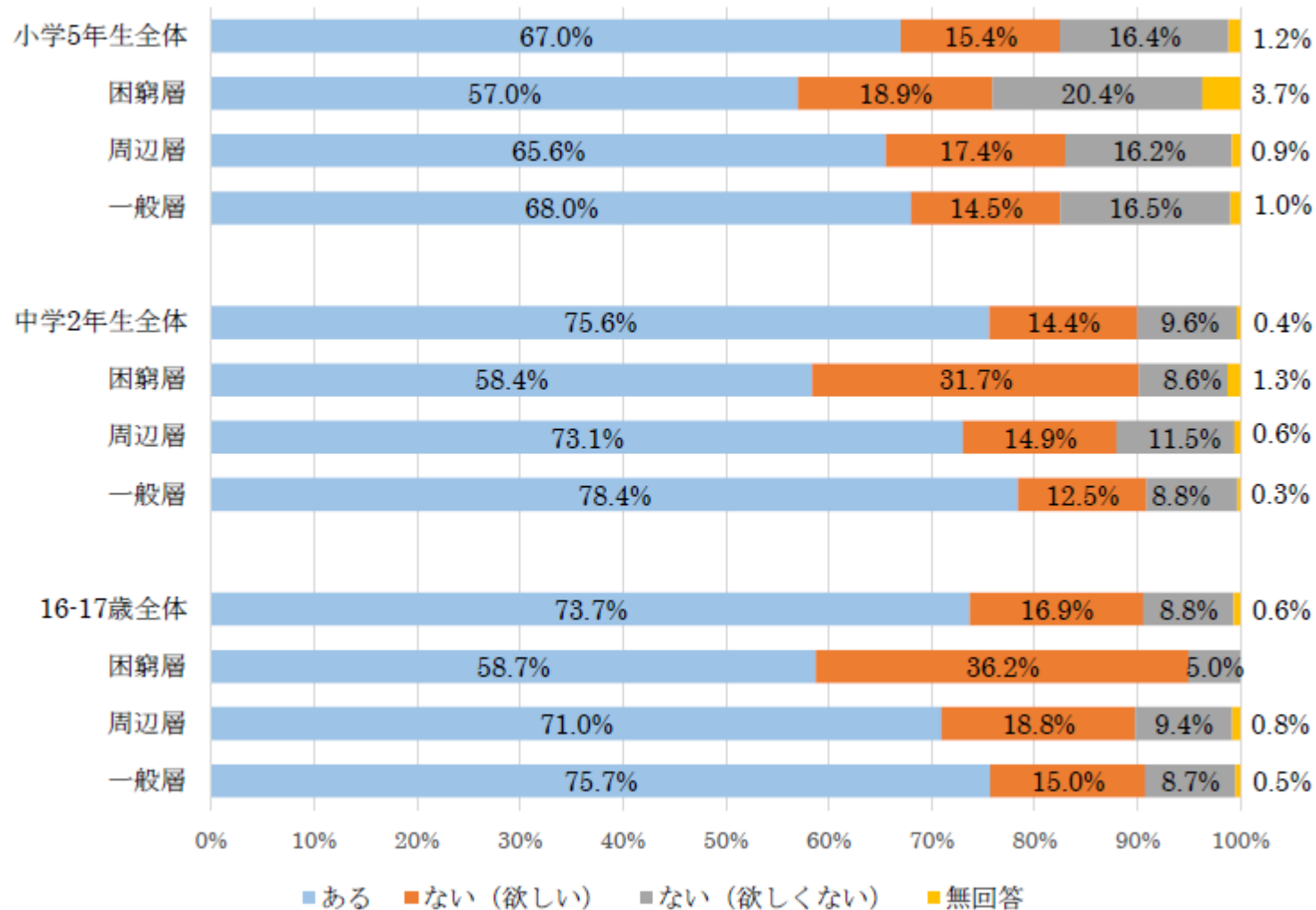
わからない子どもの3割以上は小学校の頃から。



# 学校の授業がわかりますか？（高校2年生）



# 自宅でインターネットにつながるパソコンがあるか

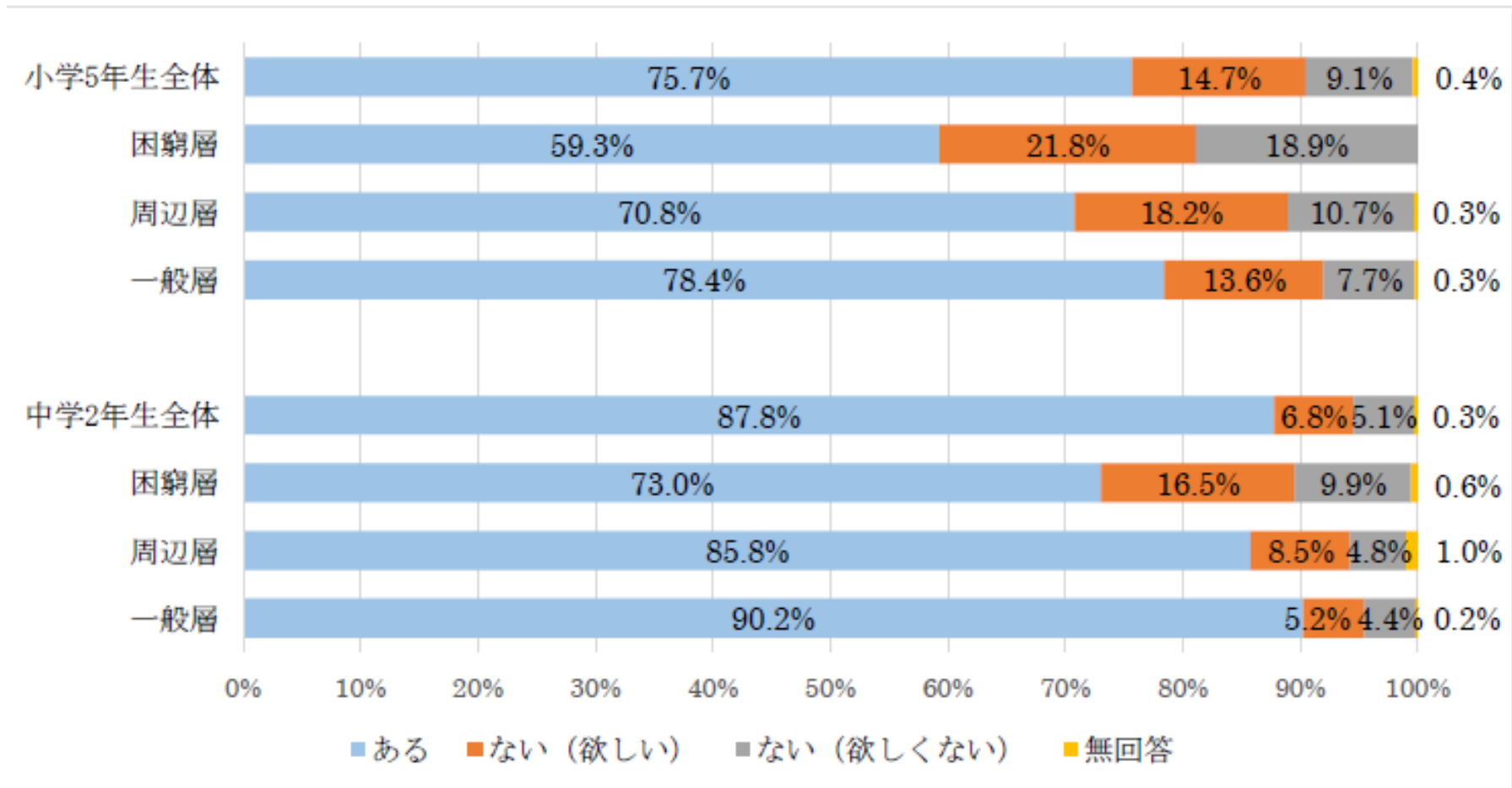


出所：東京都 子供の生活実態調査 中間報告  
(2017.2.23.公表)

- インターネットを使う勉強があるにもかかわらず、自宅にインターネット環境がない



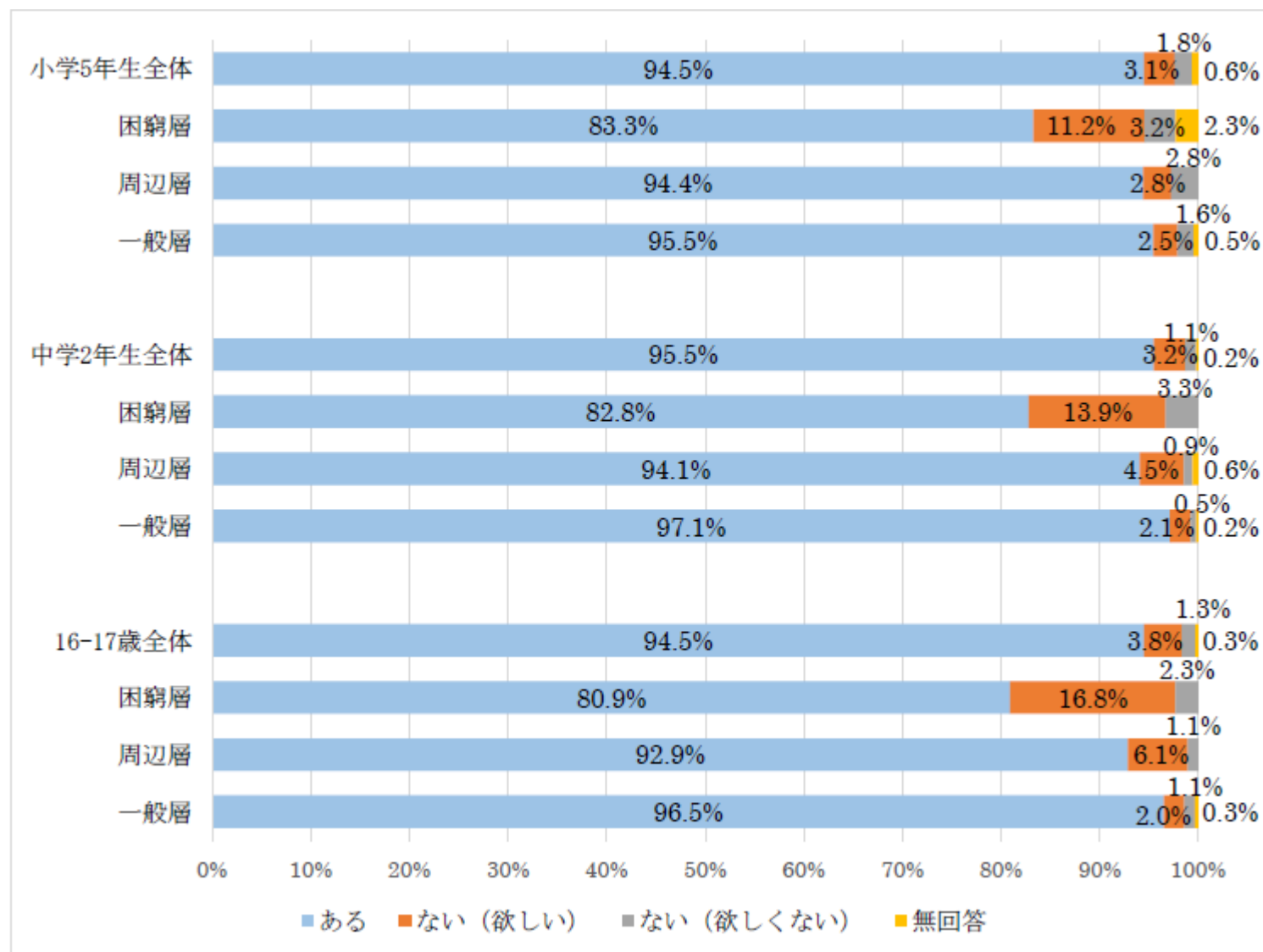
# 自分専用の勉強机があるか



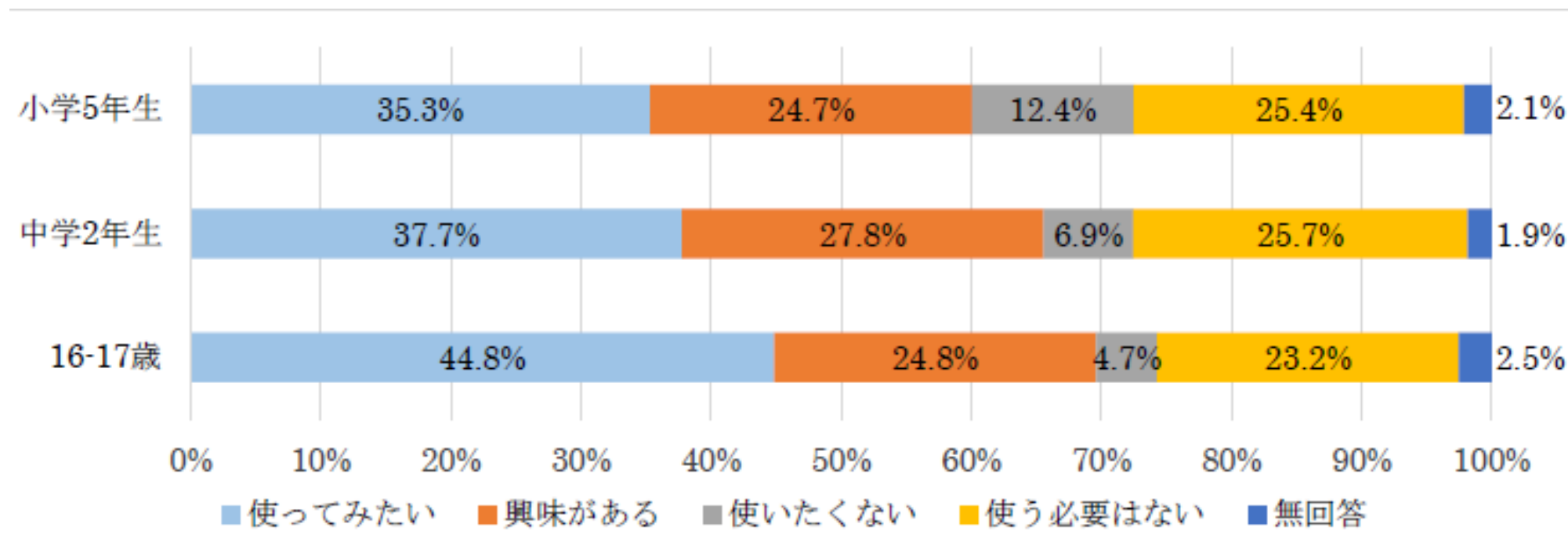
- 小学5年生の4人に1人は自分専用の勉強机がない
- 中学2年生では、約12%
- 困窮層では、4割(小5)、3割弱(中2)

# 自宅で宿題(勉強)ができる場所があるか

- どの学年も約3%が自宅で宿題をする場所がない
- 困窮層では1割を超える



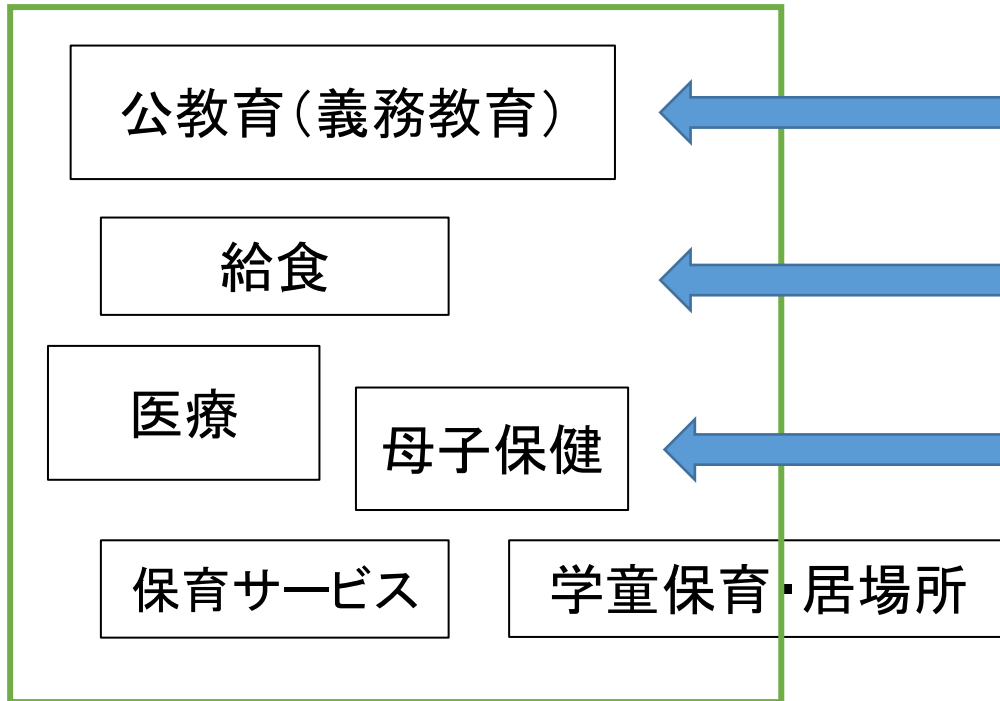
# 自宅でインターネットにつながるパソコンがあるか



出所：東京都 子供の生活実態調査 中間報告  
(2017.2.23.公表)

# 川上と川下を取り違えてはいけない

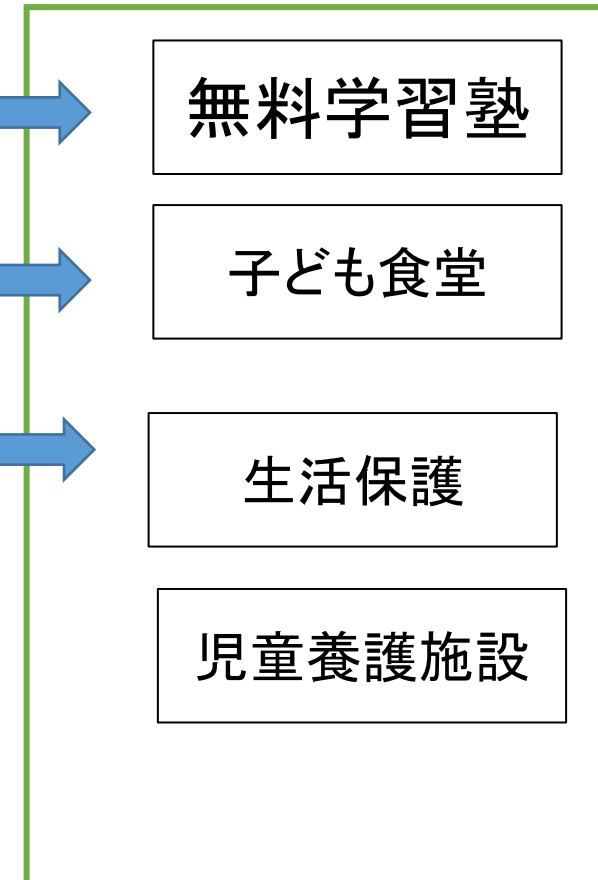
## 川上政策



児童手当など普遍的な再分配政策

雇用政策・労働政策

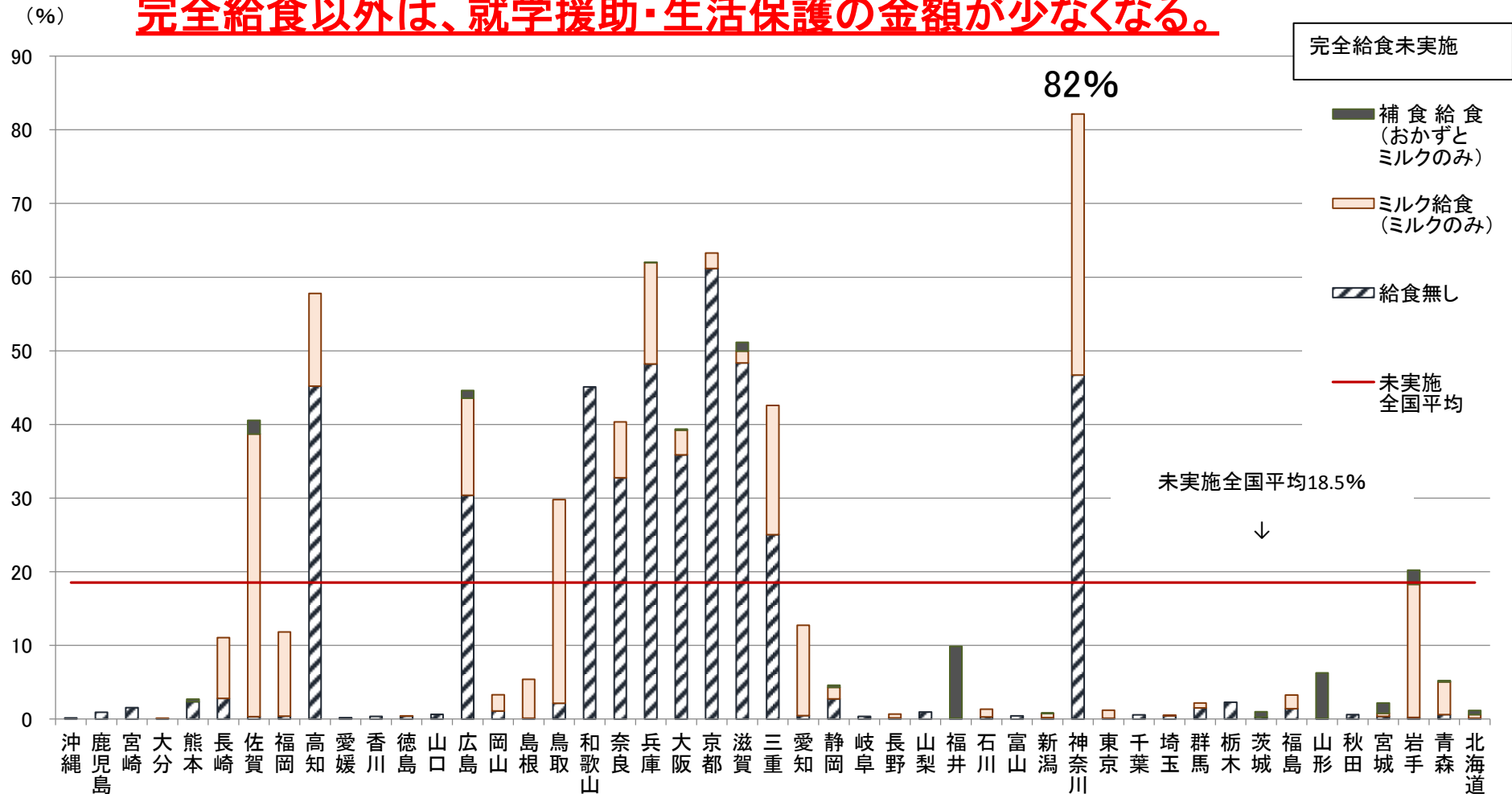
## 川下政策



生活保護など残余的な再分配政策

# 公立中学校で完全給食が実施されていない子どもの割合

近畿地方・九州北部・神奈川・高知・広島 の各県で高い。  
完全給食以外は、就学援助・生活保護の金額が少なくなる。



(注) 全国の完全給食実施率(人数比)は、公立中学校で81.5%、公立小学校で99.6%である。

(出所) 文部科学省「平成26年度学校給食実施状況調査」2016年1月より作成。

**ありがとうございました**